

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	企画課	主管課長名	柴 保之
101	施策名	計画的・効率的な自治体運営の推進	関係課	秘書広報課、職員課、総務課、財政課、会計課、総合戦略室		

1. 施策の目的と成果把握

目	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
					①施策	見込値			39	33	33	33	33	33	33	33
施策、事務事業組織	②事務事業	事業	実績値		39	39	39	33	33	33	33	33				
					957	965	965	925	905	898	885	866				
							436	424	411	396	390	379				
③職員	人	実績値			440	436	419	405	381	381	378					
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
					①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合	%	目標値			42.0	44.0	44.0	46.0	50.0	50.0	
計画的で効率的な自治体運営ができる。					実績値		22.2	40.6	28.1	30.8	31.0	29.9	29.3	35.4		
						②第2次行財政改革の計画達成度	%	目標値			43.1	55.2	69.0	89.7	100.0	
							実績値				66.7	81.0	86.4	93.2	94.9	
							目標値									
					実績値											
					実績値											
					実績値											
					実績値											
成果指標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市民アンケートにより、「計画的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」(22年度より)と「行政改革が進み効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」(21年度)を求めることにより、計画的で効率的な自治体運営ができていくかどうかを見定める。</li> <li>②第2次(23年度～27年度)行財政改革の計画達成度により効率的な行政運営が図られているかどうかを判断する。計画的で効率的な自治体運営ができる。</li> </ul>															
成果指標の把握方法と算定式等	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。職員数は年度当初の職員数。</li> <li>意図の「計画的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」と「行政改革が進み効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」は、市民アンケートより求める。</li> <li>H26～退職延長が想定されるため、職員数について現状維持の可能性がある。</li> <li>行財政改革の計画達成度(一部実施を含む)による。</li> </ul>															

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○桜川市の行政運営について関心をもち様々な機会を通じて意見を述べる。</li> <li>○施策評価等について行政の意見聴取に協力。</li> <li>○行政の効率化にともなう住民サービスに対する理解と協力。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適切な目標を設定し、効率的な手段を用い目標達成を目指す。</li> <li>○桜川市が目指している目標や手段(計画)について分かりやすく市民に伝え、意識の共有を図る。</li> <li>○コスト意識を持って日々の職務を遂行する。</li> </ul>
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方自治法が改正され、自治体の基本構想策定について議会での議決の義務付けが撤廃された。このことから、自治体としての判断で計画的な行政運営に取り組む意識改革が求められる。</li> <li>○地域主権の考え方に基づいた権限移譲が進むが、財政措置はわずか。行財政改革大綱の中で、定員適正化を行っている。</li> <li>○職員の定員適正化を行っていくが、雇用と年金との関係への対応として再任用職員が増加する。これにより、職員の年齢構成が変化するとともに、人件費削減幅が鈍化することが懸念される。</li> <li>○東日本大震災による影響を考慮して、合併特例債の最長10年間延長が認められるようになった。これを受け、桜川市においては、当初平成32年度までの期間を5年間延長し平成37年度までとした。</li> <li>○平成28年度に第3次行財政改革大綱を策定し6年間で推進していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民アンケートの満足度、優先度調査では、優先度はやや高く、満足度は比較的低くなっている。</li> <li>○行政評価などの取組の周知を積極的に行うべきとの意見がある。</li> <li>○外部の意見を取り入れる行政評価モニター制度などを導入し、継続した検証の取組を検討してはどうかとの意見がある。</li> </ul>

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 計画的な行政の推進	施策、事務事業	計画的な行政運営を行う	主要事業のうち、計画的に実施された割合	実績値 %	95.3	95.3	61.8	88.2	90.2	91.1	91.1
② 効率的な事務事業の推進	施策、事務事業	効率的な行政運営を行う	第2次行財政改革実施計画における削減額(各年度)	実績値 千円	—	28,433	79,530	93,700	98,885	9,708	
③ 効率的な施設配置	施設	公共施設が効率的に配置される	整理統合された公共施設	実績値 件	1	1	0	0	0	0	0
④ 組織機構の適正化	組織、職員	効率的な組織の見直しと適正な人員配置	定員適正化計画達成率	実績値 %	103.4	103.7	101.2	101.7	103.9	102.3	100.3
			住民1,000人当たり一般行政職員数	実績値 人	9.63	9.67	9.43	9.22	8.82	8.93	9.00

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画
	①本施策を構成する事務事業の数	件	42		43		61	
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	2,638		155,007		576	
	③施策事業費(一般財源)	千円	255,226		166,155		285,522	
	④施策事業費の計(②+③)	千円	257,864		321,162		286,098	
	⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	61,418		61,218		73,678	
	⑥計(④+⑤)	千円	319,282		382,380		359,776	

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名		摘要
		区分	事務事業名	
関連する事務事業	主要事業	行財政改革推進事業	後期基本計画主要事業、H27貢献度上位、H28優先度上位	
	主要事業	行政評価システム推進事業	後期基本計画主要事業	
	主要事業	庁舎整備検討事業	後期基本計画主要事業(現在未着手)	
	主要事業・市長マニフェスト	組織機構適正化事業(定員適正化計画推進)	後期基本計画主要事業	
	事務事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略	H27貢献度上位、H28優先度上位	

施策番号	101	施策名	計画的・効率的な自治体運営の推進	主管課	企画課
------	-----	-----	------------------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合は23年度28.1%、24年度30.8%、25年度は31.0%、26年度は29.9%、27年度は29.3%、28年度は35.4%で5年間で7.3ポイント上昇した。あまりそう思わない、そう思わないと回答している市民も56.5%であり、前年度同様半数以上の市民が、計画的で効率的な自治体運営が出来ていないと答えている事から、具体的な対応を講じなければならない。</p> <p>②第2次行政改革実施計画・推進事業の59事業については、27年度で計画期間が終了。</p> <p>③効率的な施設配置において、整理統合された公共施設は0件であった。</p> <p>④組織機構の適正化の「定員適正化計画達成率」は23年度103.7%、24年度101.2%、25年度101.7%、26年度103.9%、27年度102.3%、28年度は100.3%であった。「住民1,000人当り一般行政職員数」は25年度が9.22人で、26年度は8.82人、27年度は8.93人、28年度は9.00人であった。職員定数削減としては、新規採用の抑制、技能労務職員の退職に伴う不補充及び早期退職者増加により目標数を上回った。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合は、28年度の目標値50.0%に対し、実績は35.4%と目標値を下回った。</p> <p>②第2次行政改革の計画達成度は27年度100%の目標値に対し、実績値は94.9%で5.1ポイント下回った(第2次行政改革は27年度で終了)。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>千人当たりの職員数の比較(H28.4.1現在)で県内市の類似団体の中では5団体中3番目で、下妻市の7.44人(県内市32団体中11位)、潮来市の8.22人(同17位)について本市9.00人(同23位)となり、高萩市10.89人(同29位)、北茨城市11.87人(同32位)となっている。また、近隣市で合併をしていない結城市においては、7.27人(同9位)となっている。各市町村において一部事務組合などの広域行政設置体制に違いがあるため安易な職員数の比較はできないが、職員の定員適正化状況を自己評価するための比較材料としては有効である。</p> <p>民間委託の推進について、指定管理者制度を導入している施設で比較すると、桜川市は28年度は3件で、類似団体の指定管理者導入状況を見ると、稲敷市2件、下妻市9件、結城市4件であり、10万人以下の市の状況は10件以下がほとんどである。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>総合計画後期計画の策定時のアンケート調査では、「計画的・効率的な自治体運営の推進」の優先度と満足度は、優先度は平均よりやや高く、満足度は平均よりやや低い結果となっており、最優先課題項目に入る。</p> <p>H28年市民アンケート調査によると「計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」は、そう思う、どちらかといえばそう思う合わせて35.4%であり、前年より7.3ポイント増加している。そう思わない・どちらかといえばそう思わないとの回答者は56.5%と依然かなり多く、現状ではまだ、住民の期待水準には至っていない。</p>		

7. 総合計画後期基本計画(H24~28)の振り返り

区分	これまでの取組成果	
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次桜川市行政改革大綱に基づき、第2次桜川市行政改革実施計画を策定し、行政改革に取り組んできた。</li> <li>総合計画後期基本計画の進行管理を行い、計画的で効率的な行政運営を行った。</li> <li>厳しい財政状況に対応するため、組織の機構改革を進め、限られた職員数で最大限の行政サービス提供に取り組んでいる。</li> <li>コスト意識を持って公共施設の管理運用を行った。</li> <li>人口分析に基づいた総合戦略を策定し、持続可能なまちづくりに取り組んでいる。</li> </ul>	
基本事業	①計画的な行政運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次行政改革実施計画・推進事業の59事業のうち、27年度までの実施計画達成度は、一部実施も含め56事業であり進捗率は94.9%となった(27年度終了)。</li> <li>第1次総合計画について施策評価会議時にヒヤリングを実施し計画の進行管理を行った。また、庁議メンバーに対し各施策評価の報告会を実施し、施策評価による行政運営を強化した。</li> </ul>
	②効率的な事務事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次行政改革実施計画における財政効果額については、5年間で310,256千円となっている。その内231,929千円(74.8%)が定員管理の適正化であり職員の削減が大きい(27年度終了)。</li> </ul>
	③効率的な施設配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和・岩瀬・真壁庁舎の保守及び修繕を行い、耐用年数を伸ばすとともに、防災拠点としての役割を確保した。</li> </ul>
	④組織機構の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織機構については、係間の事務事業の格差、繁閑期職員配置の硬直化等、これまでの係制が抱える課題を解消し、組織の動態化と職員の協働性の確保を目的に、平成24年4月から係制を廃止し、グループ制(担当制)を導入した。</li> <li>行政の本質的な目的である良質な行政サービスの供給体制の確保と効率的な行政運営に考慮しながら、毎年、軽微な機構改革を進めてきた。</li> </ul>